

神田内閣府大臣政務官
金融改革フォーラム 挨拶

2023年10月4日

(はじめに)

本日は、「金融改革フォーラム」にお招きいただき、厚く御礼申し上げます。

先般発足しました第二次岸田第二次改造内閣において、金融担当の内閣府大臣政務官を拝命しました、神田潤一でございます。

私は、これまで日本銀行や金融庁、日本生命、フィンテック企業での勤務経験のほか、フィンテック協会常務理事や衆議院財務金融委員会委員、自民党財政・金融・証券関係団体副委員長など、金融に縁の深い役職を務めてまいりました。

本フォーラムのご盛会をお慶び申し上げるとともに、開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

(貯蓄から投資へ)

岸田政権は、官民の連携により、社会課題を成長のエンジンに転換していくという「新しい資本主義」による日本経済の再生に取り組んでおり、昨年11月に策定した「資産所得倍増プラン」はその重要な柱のひとつです。

現在、わが国における家計金融資産の半分以上は現預金で保有されており、米国や英国と比較して、株式や投資信託の保有割合が低い水準に留まっています。その結果、20年間の家計の金融資産の推移を見ると、米国が3.3倍、英国が2.3倍に伸びている一方、わが国では1.5倍にとどまっており、運用リターンの差が大きく影響しています。

このため、わが国の家計が投資しやすい環境を整備し、家計の現預金を投資につなげ、勤労所得に加え、金融資産所得も増やしていくことが重要です。

家計の金融資産所得が拡大し、家計の資金が国内企業の成長投資に向かうことで、企業価値が向上します。そして企業価値の向上が、家計の金融資産所得の更なる拡大につながる「成長と分配の好循環」が実現します。

この好循環を実現するため、来年1月より、NISAを抜本的に拡充・恒久化します。NISAは、家計の資産形成の入口として定着しつつありますが、これまで投資をしたことのない方も含め、より多くの方々に新しいNISAをご活用いただき、各々のライフプランやライフステージを踏まえた、中長期的な資産形成手段として役立てていただきたいと考えています。NISAに関する手続きの利便性を向上するため、販売機関等のDX化や、フィンテックの活用などを進めていきます。加えて、今後ネット系の販売機関によるNISA等の活用が想定されることから、利用者保護や金融経済教育も充実させてまいります。金融経済教育推進機構の設立や本機構等を通じた金融経済教育の充実に向けて、関係法案を国会に提出し、審議いただいています。

また、投資先となる企業の魅力を高めていくことも重要です。企業の中長期的な価値向上を図るため、上場企業における収益性と成長性、サステナビリティを意

識した「攻めの経営」や、企業と投資家中長期的な視点に立った建設的な対話を促進してまいります。

（資産運用立国）

さらに、家計の資産を預かり運用する役割を担う、資産運用業の高度化にも取り組みます。

日本の資産運用業は、投資信託や年金・保険の資金など、約800兆円の資金を運用しており、家計の資金を国内の成長投資につなげ、その恩恵を家計に及ぼす好循環を生み出すうえで、その役割は非常に大きいと考えています。

資産運用業者やアセットオーナーの運用力の向上やガバナンスの改善を図るとともに、国内外からの資産運用業者の新規参入を活発化させることで、競争を促進し、良い商品・サービスを提供する事業者が顧客から選択されていく、というメカニズムを実現することが重要です。このための検討の場として、新資本主義実現会議の下、「資産運用立国分科会」を設置しました。資産運用立国の実現に向けて日本が進むべき方向性や、

留意すべき事項等について、総合的な観点から、有識者にご意見を賜り、関係省庁と密接に連携して、政策プランを年内に策定してまいります。

（最後に）

今、日本では、社会課題を解決し、新たな成長を実現するための大きな変革の動きが生まれています。最近では、脱炭素や健康寿命の拡大といった日本や世界が直面する社会課題を、経営の中核課題として位置付ける企業が増えており、また、日本の持つ科学力・技術力により課題を解決しようとする若い起業家たちが多く現れています。

投資とは、金融の力によってさまざまなアイデアを現実の形にすることで、こうした社会課題の解決や新たな成長の実現に向けた取組に参加することでもあります。

今後も「成長と分配の好循環」の実現に全力で取り組むことで、家計の安定的な資産形成と日本経済の更な

る発展に貢献していくとの決意をお伝えし、私の挨拶とさせていただきます。

ご清聴、ありがとうございました。